

草の根技術協力（支援型）案件概要表

I. 事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 案件名	自然保護区周辺の「身近な地域の学習」開発事業
3. 事業の背景と必要性	<p>インドネシア各地の自然保護区で森林が開発され、希少動物や泥炭地、湿原が失われている。原因の多くは企業が油ヤシ耕作を住民に勧め、経済的に貧しい住民は森を切り開き、地域はモノカルチャー化している。住民の環境知識は低く学校教育において地域教育と環境教育が十分におこなわれていない。</p> <p>当事業は自然保護地域の多いこの地域の公立学校で「身近な地域の学習」の授業を実施するため、教材の充実と制度の確立と普及を県教育局と教員有志とおこなう。環境教育に重点を置いた地域の学習が導入され、周囲の自然資産から SDGs に即した形で経済的恩恵を受け生計向上し環境保全がなされる持続可能な社会を目指している。</p> <p>前事業で教員による実施組織の編成、教材の作成と 1 回目のシンポジウムを開いた。また、教育局以外の他の環境系行政と関係構築ができた。</p>
4. プロジェクト目標	自然保護区周辺の公立学校で「身近な地域の環境」の学習を生徒が受けられるようになる
5. 対象地域	中央カリマンタン コタワリンギン県
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	内の中学生とその家族。直接受益者：小学校 100 校と中学校 50 校。両学校教員 150 人。間接受益者：上記生徒の両親 1,200 人、教育関係者や各行政局関係者約 50 人。現地 NGO 関係者約 30 名とする
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 域内の小中学校で「身近な地域の学習」の授業が行われるようになる 教育局と CP が共同で学習アプリが製作され、生徒の環境知識量が向上する 校外学習を実施するためのガイドラインの策定とパイロット校ができる <p><活動></p> <p>活動1. 授業の普及活動。前事業で教材と活動要項を製作後、シンポジウムを開き教育関係者に事業の紹介までの活動を行った。当事業では教育局と CP で教員の研修会を行い、実践的な普及活動をおこなう。</p> <p>活動2. 教材アプリの開発。教員からの要望や事業の普及のため現代の媒体に即した方法で生徒が知識を楽しく積極的に学べるようにゲーム要素を取り入れたスマートフォン用の学習コンテンツを製作する。</p> <p>活動3. 校外学習の開発。教育局の方針に従い保護区を学習体験の場として実地観察を通じて理解を深める機会を提供する。市民が地域資源に向き合う契機としてオンラインを導入口に興味を広げる取り組みを行う。</p>
8. 実施期間	西暦) 2025 年 12 月～2028 年 11 月 (3 年 0 カ月)
9. 事業費概算額	10,000,千円
10. 相手国側実施機関 (カウンターパート)	<p>Belajar Untuk Lingkungan (BULIN) 環境研究会</p> <p>その他の協力機関：西コタワリンギン県教育文化局（教育局）、環境局、国立公園事務所、自然資源保全センター、FNPF 現地 NGO</p>
II. 団体の概要	
1. 実施団体／指定団体	一般社団法人マニスファンクラブ
2. 主な活動内容	現地で環境教育活動と環境保全活動を主に行う。植樹を通した環境教育を毎年行い、生徒や地域住民と植樹を行い現在までに 2 万 6 千本の苗木を植樹している。